

宮城県監査委員告示第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により平成29年9月から12月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成30年2月27日

宮城県監査委員	齋藤	正美
宮城県監査委員	すどう	哲
宮城県監査委員	石森	建二
宮城県監査委員	成田	由加里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
地方機関	
公務研修所	10月25日
大河原県税事務所（選挙管理委員会大河原地方支局を含む。）	11月1日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会仙台南地方支局を含む。）	12月19日
塩釜県税事務所（選挙管理委員会塩釜地方支局を含む。）	10月12日
北部県税事務所（選挙管理委員会北部地方支局を含む。）	11月28日
北部県税事務所栗原地域事務所	11月28日
東部県税事務所（選挙管理委員会東部地方支局を含む。）	10月3日
東部県税事務所登米地域事務所	10月3日
○震災復興・企画部	
地方機関	
東京事務所	11月9日
○環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	11月2日
動物愛護センター	12月18日
○保健福祉部	
地方機関	
仙南保健福祉事務所	11月1日
仙台保健福祉事務所	10月12日
北部保健福祉事務所	10月13日
北部保健福祉事務所栗原地域事務所	10月17日
東部保健福祉事務所	10月31日
東部保健福祉事務所登米地域事務所	11月15日
高等看護学校	11月24日
子ども総合センター	11月13日
中央児童相談所	12月18日
さわらび学園	12月22日
○経済商工観光部	
地方機関	
大河原地方振興事務所	12月19日

北部地方振興事務所	11月28日
北部地方振興事務所栗原地域事務所	11月17日
東部地方振興事務所登米地域事務所	11月15日
産業技術総合センター	10月5日
大崎高等技術専門校	9月29日
石巻高等技術専門校	10月3日
気仙沼高等技術専門校	10月18日
○農林水産部	
地方機関	
農業大学校	10月11日
農業・園芸総合研究所	10月26日
古川農業試験場	10月13日
病害虫防除所	11月28日
畜産試験場	10月24日
王城寺原補償工事事務所	10月2日
林業技術総合センター	10月25日
水産技術総合センター	10月31日
○土木部	
地方機関	
北部土木事務所	11月7日
北部土木事務所栗原地域事務所	11月21日
東部土木事務所登米地域事務所	11月8日
仙台塩釜港湾事務所	10月5日
石巻港湾事務所	11月22日
中南部下水道事務所	11月17日
東部下水道事務所	10月20日
大崎地方ダム総合事務所	10月6日
栗原地方ダム総合事務所	10月17日
○教育庁	
地方機関	
仙台教育事務所	12月18日
北部教育事務所栗原地域事務所	12月14日
東部教育事務所登米地域事務所	12月14日
南三陸教育事務所	11月13日
総合教育センター	11月13日
松島自然の家	12月19日
志津川自然の家	11月1日
角田高等学校	12月21日
気仙沼高等学校	12月13日
仙台二華高等学校	12月20日
仙台二華中学校	12月20日
古川黎明高等学校	10月6日
古川黎明中学校	10月6日
岩ヶ崎高等学校	11月21日
佐沼高等学校	11月15日
登米高等学校	11月8日
志津川高等学校	10月19日
泉高等学校	11月7日
中新田高等学校	9月5日

名取北高等学校	10月26日
松山高等学校	11月7日
仙台西高等学校	11月6日
利府高等学校	11月9日
気仙沼西高等学校	11月13日
柴田高等学校	11月13日
貞山高等学校	10月30日
田尻さくら高等学校	11月27日
石巻北高等学校	12月26日
加美農業高等学校	9月5日
南郷高等学校	12月26日
気仙沼向洋高等学校	12月1日
白石工業高等学校	12月4日
大河原商業高等学校	11月22日
石巻商業高等学校	12月8日
鹿島台商業高等学校	11月22日
視覚支援学校	11月20日
光明支援学校	12月20日
拓桃支援学校	11月22日
古川支援学校	12月25日
名取支援学校	10月11日
利府支援学校	11月9日
迫支援学校	9月29日
支援学校女川高等学園	12月18日

○警察本部

地方機関

仙台東警察署	11月2日
泉警察署	12月20日
塩釜警察署	12月20日
石巻警察署	12月22日
佐沼警察署	11月15日
登米警察署	12月1日
河北警察署	12月25日
古川警察署	12月22日
若柳警察署	12月18日
築館警察署	11月17日
鳴子警察署	12月8日
加美警察署	12月22日
大河原警察署	12月26日
亘理警察署	12月26日

2 監査結果

平成28年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 大河原県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税金の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
  - 現年度分 91,817,669円
  - 過年度分 256,604,362円
  - 合 計 348,422,031円
- ・平成27年度収入未済額
  - 現年度分 100,765,912円
  - 過年度分 269,926,125円
  - 合 計 370,692,037円

(2) 仙台南県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税金の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
  - 現年度分 109,937,942円
  - 過年度分 234,400,200円
  - 合 計 344,338,142円
- ・平成27年度収入未済額
  - 現年度分 120,565,932円
  - 過年度分 261,987,117円
  - 合 計 382,553,049円

(3) 塩釜県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税金の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
  - 現年度分 103,792,378円
  - 過年度分 156,863,296円
  - 合 計 260,655,674円
- ・平成27年度収入未済額
  - 現年度分 97,459,706円
  - 過年度分 197,473,187円
  - 合 計 294,932,893円

(4) 北部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税金の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
  - 現年度分 95,454,651円
  - 過年度分 279,893,039円
  - 合 計 375,347,690円
- ・平成27年度収入未済額
  - 現年度分 100,335,573円
  - 過年度分 358,612,303円
  - 合 計 458,947,876円

(5) 北部県税事務所栗原地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税金の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
  - 現年度分 25,879,901円
  - 過年度分 49,638,876円
  - 合 計 75,518,777円
- ・平成27年度収入未済額
  - 現年度分 23,007,630円
  - 過年度分 59,529,522円
  - 合 計 82,537,152円

(6) 東部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税金の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
  - 現年度分 110,993,100円
  - 過年度分 235,573,641円
  - 合 計 346,566,741円
- ・平成27年度収入未済額
  - 現年度分 122,702,346円
  - 過年度分 330,830,837円
  - 合 計 453,533,183円

(7) 東部県税事務所登米地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税金の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
  - 現年度分 46,084,591円
  - 過年度分 94,905,128円

合 計	140,989,719円
・平成27年度収入未済額	
現年度分	35,796,008円
過年度分	120,237,464円
合 計	156,033,472円

(8) 仙台保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金，母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金，過誤払返納金及び過年度過払金等返還金において，収入未済があったので，収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○生活保護扶助費返還金

・平成28年度収入未済額	
現年度分	9,573,144円
過年度分	51,876,701円
合 計	61,449,845円
・平成27年度収入未済額	
現年度分	21,845,252円
過年度分	40,865,497円
合 計	62,710,749円

○母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金

・平成28年度収入未済額	
現年度分	5,219,916円
過年度分	42,044,237円
合 計	47,264,153円
・平成27年度収入未済額	
現年度分	5,583,387円
過年度分	42,478,272円
合 計	48,061,659円

○過誤払返納金（生活保護扶助費返還金等）

・平成28年度収入未済額	
現年度分	569,812円
過年度分	1,443,469円
合 計	2,013,281円
・平成27年度収入未済額	
現年度分	599,161円
過年度分	1,034,936円
合 計	1,634,097円

○過年度過払金等返還金（母子父子寡婦福祉資金貸付金）

・平成28年度収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	389,988円
合 計	389,988円

- ・平成27年度収入未済額
  - 現年度分 88,968円
  - 過年度分 316,020円
  - 合 計 404,988円

(9) 総合教育センター

報酬、報償費、旅費及び需用費において、支給額の誤り及び支払遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- 報酬について、支給額の誤りがあったもの。
  - ・件数 3件
  - ・金額 45,600円
- 報償費及び旅費について、60日以上支払遅延があったもの。
  - ・件数 2件
  - ・金額 36,080円
- 電気料金について、支払遅延による延滞利息が発生したもの。
  - ・件数 1件
  - ・延滞利息 2,369円